

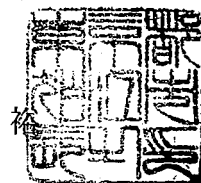


狛江市地発第 100822 号
平成 23 年 3 月 9 日

狛江市監査委員

栗山輝夫様
白井明様

狛江市長 矢野



平成 22 年度財政援助団体監査の結果に基づく措置について (通知)

平成 22 年 12 月 24 日付け監査委発第 100073 号により、平成 22 年度財政援助団体監査の結果に措置を求められた事項について、地方自治法第 199 条第 12 項の規定により別紙のとおり通知いたします。

監査の結果に基づいて講じた措置

指摘事項等

- 1 平成 21 年度・平成 22 年度の「狛江市商工会運営管理等補助金」、平成 20 年度・平成 21 年度の「狛江市内共通商品券事業補助金」及び「狛江市定額給付金市内消費促進イベント事業補助金」、平成 21 年度の「狛江市内小規模事業者等利用促進イベント事業補助金」の補助金交付申請書等の関係書類及びそれらに伴う起案書において、補助金の名称及び記載内容等が誤って記載されている例が見受けられた。補助金の適正な事務処理のために、狛江市補助金等交付規則及び関係する要綱などに則り、補助金の交付に係る一連の事務処理について統一を図り、補助金を交付されるよう努めていただきたい。

講じた措置

補助金交付申請書等関係書類の受理及びそれらに伴う起案の際には、狛江市補助金等交付規則及び関係する要綱等に則り、一連の事務処理について十分注意を払い、確認を徹底していくことで、統一を図り適切な事務処理に努めてまいります。

- 2 狛江市商工会において、加入している事業者の割合(組織率)がここ数年減少傾向にあり、会員増強委員会等により未加入事業者の加入の勧奨に努めているが、狛江市としても会員加入推進のための指導、助言を行うなど、適切に対応されるよう努めていただきたい。

講じた措置

会員の組織率が減少傾向にあることはすでに狛江市商工会でも認識をいただいているところであり、組織率向上のため、未加入事業者への戸別巡回の強化、加入勧奨の更なる周知・PR策等を検討していただいております。所管課としても、今後狛江市商工会と連携を図りながら組織率向上に向けて指導、助言してまいります。